

記載例

様式第71号（第23条関係）

事業所税 事業所用家屋の貸付申告書

		管理番号		
令和〇〇年5月31日  (宛先) 高松市長	申告者	住所（本店所在地）	高松市〇〇町1-2-3	
		氏名（名称）	たかまつ株式会社	
		法人番号	123456789012	
		代表者氏名	香川 太郎	
		この申告に 応答する者の氏名 及び電話番号	香川 花子 (電話 087-〇〇〇-××××)	
地方税法第701条の5第2項及び高松市市税条例第122条第2項又は第3項の規定により、次のとおり申告します。				
家屋の所在地	高松市〇町1-8-15	建物の名称	ABCビル	
構造・階数	鉄筋コンクリート造・5階	用途	事務所・店舗	
家屋番号		防火対象物の用途番号		
家屋の延床面積（②+⑤+⑥+⑦）		①	3500.00 m <sup>2</sup>	
専用部分の 床面積  (②+⑤)	事業所等専用床面積		② 2650.00 m <sup>2</sup>	
	②に係る屋内駐車場面積		③ 250.00 m <sup>2</sup>	
	③に係る駐車場の収容台数		④ 25 台	
	住居用部分に係る床面積		⑤ 250.00 m <sup>2</sup>	
共用部分の 床面積  (⑥+⑦)	非課税以外に係る共用床面積 (按分対象となる共用床面積)		⑥ 200.00 m <sup>2</sup>	
	非課税に係る共用床面積		⑦ 400.00 m <sup>2</sup>	
	⑦の内訳	特定防火対象物である場合の 防用設備等	消防用設備等に係る 共用床面積	⑧ 100.00 m <sup>2</sup>
			防災に関する 施設等	全部非課税
				1/2非課税
⑧~⑩以外の非課税施設等		⑪	75.00 m <sup>2</sup>	

※1m<sup>2</sup>の100分の1未満は切り捨てます。

記載要綱

★ 管理番号が不明の場合は、記載不要です。

★ 法人の場合は家屋を管理している事務所等の所在地・名称・代表者氏名を記載してください。  
個人の場合は所有者の住所・氏名を記載してください。  
★ この申告書の内容について、確認させていただく場合がありますので、「この申告に  
応答する者の氏名」欄は必ず記載してください。

★ 貸しビル等の申告対象家屋を複数所持している人については、1棟ごとに申告書を作成してください。  
「家屋の所在地」「建物の名称」欄は、貸付家屋の所在地・名称を記載してください。

★ ①の欄は、貸付家屋の延床面積を記載してください。

★ ②の欄は、貸付家屋の専用床面積合計（屋内駐車場部分を含める）を記載してください。  
貸付家屋の専用床面積とは、各事業所等の共同の用に供するエレベータ室・廊下・階段・機械室・  
電気室・塔屋等の共用部分以外をいいます。

★ ③の欄は、屋内駐車場の床面積（駐車部分と車路部分の合計）を記載してください。

★ ⑤の欄は、居住用に利用されている面積を記載してください。

★ ⑥の欄は、⑦の欄以外の共用床面積を記載してください。

★ ⑦の欄は、貸付家屋の非課税となる共用床面積を記載してください。  
貸付家屋の非課税となる共用床面積とは、特定防火対象物（消防法第17条第1項に規定する防火  
対象物で、多数の者が出入するものとして政令で定めるもの）に設置される消防用設備及び防災用  
設備等の床面積。

★ ⑧~⑩の欄は、建物が特定防火物であった場合に、消防用設備及び防災用施設（全部非課税・  
1/2非課税）等に該当して非課税となる共用床面積を記載してください。

★ ⑪の欄は、入居している事業者全部で共用している非課税施設（福利厚生施設など）の面積を記載  
してください。

備考 この申告書を提出する場合は、家屋の平面図等を添付してください。なお、既に当該家屋の平面図  
等を提出している場合は必要ありません。  
この申告書は、事業所用家屋を使用・貸付している法人・個人が提出するもので、住居や住居に付随する倉庫  
等について記載する必要はありません。  
今後につきましても、貸付内容に異動があった場合、1月以内にその旨を申告くださるようお願いいたします。